



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鶴見製作所  
コード番号 6351 URL <http://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長  
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

(氏名) 辻本 治  
(氏名) 下田 剛史

TEL 06-6911-2351

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,778	△4.6	2,503	△28.4	2,848	△24.5	1,958	△19.4
28年3月期第3四半期	28,065	△0.5	3,498	16.2	3,775	△8.2	2,429	△6.6

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 2,037百万円 (△6.7%) 28年3月期第3四半期 2,183百万円 (△43.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	78.23	—
28年3月期第3四半期	97.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	61,547	51,988	83.2
28年3月期	62,355	50,644	79.7

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 51,230百万円 28年3月期 49,728百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	12.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	△0.0	5,000	△2.0	4,700	△7.2	2,970	△10.7	118.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	27,829,486 株	28年3月期	27,829,486 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	2,790,855 株	28年3月期	2,790,759 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	25,038,701 株	28年3月期3Q	25,038,826 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(2) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがあるものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和策等を背景に景気は引き続き回復傾向で推移しました。

また、海外経済におきましては中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済減速懸念、英国のEU離脱問題や米国大統領選挙結果がもたらす経済の不確実性の高まりなどがあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場におきましては、首都圏を中心に需要の高まりが見込めましたが、引き続き建設工事の減少と慢性的な人手不足が影響し、また、レンタル業者のレンタル資産も充実感があり、全体として売上高は減少しました。

設備機器市場におきましては、製造業の設備投資に休息感があつたものの、工場設備・水処理プラント関連・浄化槽向け需要、農業関連・ゲリラ豪雨対策設備などの需要及び官公庁の売上が堅調に推移し、全体として売上高は増加しました。

海外部門では、北米市場におきましては、大統領選挙が終了したことから一部で活性化しましたが、引き続き資源価格低下の影響により鉱山市場の需要が低迷し、原油、ガス価格下落の影響により油田、ガス田開発需要も低迷したことから、売上高は減少しました。アジア市場におきましても、引き続き中国をはじめとする新興国経済の減速等の影響によるインフラ投資の伸び悩みにより、ポンプ需要に影響を与えたことから、売上高は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,778百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,287百万円(4.6%)の減収、営業利益は2,503百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ994百万円(28.4%)の減益、経常利益は2,848百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ926百万円(24.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,958百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ470百万円(19.4%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産は61,547百万円と前連結会計年度末に比べ808百万円減少しました。

これは、主に受取手形及び売掛金が3,416百万円減少し、現金及び預金が1,252百万円、投資有価証券が1,500百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、9,558百万円と前連結会計年度末に比べ2,152百万円減少しました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1,290百万円、未払法人税等が426百万円、賞与引当金が393百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、51,988百万円と前連結会計年度末に比べ1,344百万円増加しました。

これは、主に利益剰余金が1,282百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は83.2%(前連結会計年度末79.7%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては平成28年11月7日に発表した数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,438	9,690
受取手形及び売掛金	18,170	14,753
有価証券	1,265	1,223
たな卸資産	9,028	9,338
その他	1,171	1,046
貸倒引当金	△47	△45
流動資産合計	38,027	36,008
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,353	7,382
その他(純額)	4,054	3,870
有形固定資産合計	11,407	11,252
無形固定資産	554	467
投資その他の資産		
投資有価証券	10,668	12,169
その他	1,702	1,652
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	12,366	13,818
固定資産合計	24,328	25,539
資産合計	62,355	61,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,816	4,526
未払法人税等	538	112
賞与引当金	701	307
その他	2,217	2,056
流動負債合計	9,273	7,002
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	800	800
引当金	158	140
退職給付に係る負債	253	232
その他	525	684
固定負債合計	2,437	2,556
負債合計	11,711	9,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	37,451	38,734
自己株式	△2,401	△2,401
株主資本合計	48,134	49,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,396
為替換算調整勘定	838	596
退職給付に係る調整累計額	△263	△180
その他の包括利益累計額合計	1,593	1,813
非支配株主持分	915	757
純資産合計	50,644	51,988
負債純資産合計	62,355	61,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,065	26,778
売上原価	18,346	18,046
売上総利益	9,719	8,732
販売費及び一般管理費	6,221	6,228
営業利益	3,498	2,503
営業外収益		
受取利息	173	140
受取配当金	115	139
その他	169	162
営業外収益合計	459	442
営業外費用		
支払利息	9	6
有価証券運用損	81	67
その他	90	23
営業外費用合計	181	97
経常利益	3,775	2,848
税金等調整前四半期純利益	3,775	2,848
法人税、住民税及び事業税	927	725
法人税等調整額	272	155
法人税等合計	1,200	880
四半期純利益	2,575	1,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,429	1,958

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,575	1,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	378
為替換算調整勘定	△209	△391
退職給付に係る調整額	△23	83
その他の包括利益合計	△391	69
四半期包括利益	2,183	2,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,056	2,178
非支配株主に係る四半期包括利益	126	△140



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。